

株主の皆様へ

**「第46回定時株主総会招集ご通知」に際しての  
インターネット開示事項**

**連結計算書類の連結注記表**

**計算書類の個別注記表**

第46回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、「連結計算書類の連結注記表」、「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.yasue.co.jp>) に掲載しております。

**株式会社 安江工務店**

(証券コード1439)

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数 4社

・連結子会社の名称

株式会社N-Basic

株式会社トーヤハウス

アプリコット株式会社

株式会社MIMA

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ.有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### ロ.たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産 …… 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

材料貯蔵品 …… 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～39年

ロ.無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ハ. 完成工事補償引当金 …… 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の完成工事に係る補償費等の実績を基準として算定した将来の補償見込額を計上しております。
- ニ. 工事損失引当金 …… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
工事完成基準を適用しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

5～7年間で均等償却しております。

⑥ その他の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建物・構築物	82,296千円
土地	204,930千円
計	287,226千円

#### ② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	28,093千円
長期借入金	86,431千円
計	114,525千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 402,696千円

### (3) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における借入未実行残高等は、次の通りであります。

当座貸越限度額の総額	900,000千円
借入実行残高	—
差引額	900,000千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,318,620株

(2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 27,720株

(3) 配当に関する事項

#### ① 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月10日 取締役会	普通株式	57,308	44	2019年12月31日	2020年3月12日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月9日 取締役会	普通株式	25,801	利益剰余金	20	2020年 12月31日	2021年 3月11日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

主に設備投資に必要な資金の調達を目的として、銀行等金融機関から借入により資金を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

###### ② 金融商品の内容及びリスク

営業債権である完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては顧客の信用状況を把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。また、法人顧客新規取引の開始に当たっては原則信用調査を行い、取引条件を含め取引の可否について判断をしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されており、時価を把握し財務状況等を確認しております。

営業債務である工事未払金及び買掛金並びに未払金は、概ね2か月以内の支払期日であります。

借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、主に固定金利で調達しており、償還日は決算日後、最長で15年後であります。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### イ.信用リスクの管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権を各部門において顧客案件ごとに回収期日及び残高を管理しております。また、定期的にヒアリングを実施し回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

法人顧客新規取引の開始に当たっては、与信管理規程に従い原則として受注先の信用調査を行い、取引条件を含め取引の可否について社長決裁を行っており、信用リスクに応じた審査体制をとっております。

###### ロ.市場リスクの管理

投資有価証券については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ハ.資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき随時に資金繰状況を把握して管理するとともに、取引銀行と当座貸越契約を締結するなどして流動性リスクを管理しております。

###### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,396,460	1,396,460	—
(2) 完成工事未収入金	208,285	208,285	—
(3) 売掛金	46,908	46,908	—
(4) 投資有価証券	3,339	3,339	—
資産計	1,654,992	1,654,992	—
(1) 工事未払金	469,307	469,307	—
(2) 買掛金	27,587	27,587	—
(3) 短期借入金	75,000	75,000	—
(4) 未払金	78,309	78,309	—
(5) 未払法人税等	28,517	28,517	—
(6) 長期借入金 ※	1,589,218	1,588,595	623
負債計	2,267,941	2,267,318	623

※ 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 完成工事未収入金、(3) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値より算定しております。

## 5. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,076円19銭
1 株当たり当期純損失	△10円39銭

## 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 7. その他の注記

### (企業結合等関係)

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社MIMA

事業の内容：住宅リフォーム・リノベーション工事、不動産の売買・仲介・買取再販

##### ② 企業結合を行った主な理由

株式会社MIMAの持つ強みと当社グループの持つ顧客関係維持ノウハウやITシステムを融合することでシナジーを発揮し、更なる競争力強化とシェア拡大に繋がるものと判断し、株式取得を行うことといたしました。

##### ③ 企業結合日

2020年10月14日（株式取得日）

2020年10月1日（みなし取得日）

##### ④ 企業結合の法的形式

株式取得

##### ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

##### ⑥ 取得する議決権比率

100%

##### ⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

#### (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	240,000千円
取得原価		240,000千円

- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
 外部のアドバイザー等に対する報酬・手数料等 27,550千円
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれんの金額  
123,874千円
  - ② 発生原因  
取得原価が被取得企業の純資産の当社の持分相当額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
  - ③ 償却方法及び償却期間  
7年間にわたる均等償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその内訳

流動資産	523,362千円
固定資産	98,217千円
<hr/>	
資産合計	621,580千円
流動負債	167,828千円
固定負債	337,626千円
<hr/>	
負債合計	505,455千円

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ.子会社株式 …… 移動平均法による原価法

##### ロ.その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産 …… 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

材料貯蔵品 …… 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～35年

構築物 10～20年

工具器具・備品 5～20年

##### ② 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

② 完成工事補償引当金 …… 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の完成工事に係る補償費等の実績を基準として算定した将来の補償見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金 …… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができ工事について、損失見込額を計上しております。

- (4) 収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
工事完成基準を適用しております。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	32,035千円
土地	168,812千円
計	200,848千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	8,100千円
長期借入金	41,425千円
計	49,525千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 308,134千円

(3) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における借入未実行残高等は、次の通りであります。

当座貸越限度額の総額	900,000千円
借入実行残高	—
差引額	900,000千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次の通りであります。

営業取引による取引高	1,102千円
営業取引以外の取引高	6,241千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	28,547株
------	---------

### 5. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因内訳

繰延税金資産	
完成工事補償引当金	7,229千円
賞与引当金	7,440千円
未払事業税	117千円
棚卸資産の評価減	10,035千円
減価償却超過額	4,362千円
投資有価証券評価損	565千円
差入保証金	3,497千円
その他有価証券評価差額金	417千円
新株予約権	4,211千円
その他	3,084千円
繰延税金資産小計	40,962千円
評価性引当額	△6,819千円
繰延税金資産合計	34,142千円

繰延税金負債	
減価償却累計額	1,026千円
繰延税金負債合計	1,026千円
繰延税金資産純額	33,115千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名前	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 N-B a s i c	所有直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	10,000	関係会社 短期貸付金	5,000
				関係会社 長期貸付金	25,000		
			利息の受取 (注1)	291	-	-	
			役員の兼任 業務受託	業務受託料 の受取 (注2)	1,200	-	-
子会社	株式会社 トーヤハウス	所有直接 100%	役員の兼任 業務受託	業務受託料 の受取 (注2)	2,400	-	-
子会社	アプリコット 株式会社	所有直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	152,000	関係会社 長期貸付金	100,000
				利息の受取 (注1)	1,149	-	-
			役員の兼任 業務受託	業務受託料 の受取 (注2)	1,200	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

(注2) 業務受託料については、業務内容を勘案して両者協議により合理的に決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,143円65銭

1株当たり当期純利益

16円98銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。